

# 教育委員会事務局職員の専門性と人事・組織

## —全国調査の結果から—

村上 祐介

The expertise of officials in education board offices, their personnel transfers, and organizational structures: A survey of education board offices in Japan

Yusuke MURAKAMI

This article examines the actual conditions of personnel transfers and the organizational structures in Japanese education board offices. Previous studies have argued in favor of the expertise of the teacher's consultants (shido-shuji). However, few studies have focused on the expertise of other officials in the education board offices, such as general administrative workers from the governor's or mayor's offices and former school clerks promoted to administrative positions in the education board offices.

This study focused on the education board offices in the local governments and revealed three findings. (1) While most general administrative workers come from the governor's or mayor's offices, a few education offices—especially in prefectures—hire them from education board offices. In addition, some offices hire them in conjunction with the governor's or mayor's offices, assigning some of the new or younger workers to the education offices to train them as "specialists in educational administration." (2) The work in the education offices are usually divided between the general administrative workers and the teacher's consultants. The former engage in administrative duties and the latter in instructing and advising schools. Although the two categories of work are usually mutually independent, in some offices—especially the small ones—the general administrative workers are directly involved with the school and/or cooperate with the teacher's consultants. Therefore, in addition to focusing on teacher's consultants, we have to improve the expertise of general administrative workers in educational administration to strengthen the expertise of education board offices.

### 目次

1. 本論の目的と課題
2. 調査の概要
3. 教委事務局に関する基本的事項
4. 首長部局から出向した一般行政職員の配置・異動
5. 教育委員会事務局独自の職員採用
6. 学校事務職員・教員籍の職員に関して
7. 教育委員会事務局職員の役割分担
8. 教委事務局職員等の研修・職能開発
9. おわりに

## 1. 本論の目的と課題

本論は、教育委員会事務局職員の職務分担や人事・組織の実態に関して、特に行政職に焦点を当てつつ、全国の教委事務局に対して実施した質問紙調査の結果を検討することを目的とする。

教委事務局は、教育行政に関する業務を幅広く扱っているが、学校への指導・助言や支援を行うことはその重要な役割の一つである。とりわけ近年、学校教育を取り巻く環境が複雑化するなかで、学校や教職員の負担が極めて重くなっていることが指摘されており、こうした状況の中で、教委事務局が高い専門性を発揮して学校を支援することの重要性が増してきている。

一方、教委事務局で働く職員の資質能力の向上や職能開発に関しては、これまで指導主事など教員出身の事務局職員の資質能力に焦点が当てられることが多く、行政職あるいは学校事務職員出身の事務局職員の資質能力向上についてはほとんど研究が行われてこなかった。先行研究としては、青井や村上の研究<sup>1)</sup>があるが、行政職や学校事務職を含めた教委事務局の職務遂行や人事・組織の運用については、全国的な実態を含めて未だ明らかになっていないことが多い。

2014年に法改正が行われた教育委員会制度改革では、もともとは教育委員会事務局の組織や運営の在り方が問題となった事例であった。教委制度改革の直接の契機となった滋賀県大津市の公立中学校でのいじめ自殺事件では、教育委員会の組織マネジメントや危機管理が極めて不十分であったとして、教育委員会制度における責任の不明確さが強く批判され、後の改革のきっかけとなった。

大津市のいじめ自殺事件は、本来は教育委員会と教育長との関係や、教委事務局の運営の在り方が問われるべきであったが、現実には教委制度それ自体の是非が問われ、選挙で選ばれた首長が教委事務局を直接統制する改革が模索された。一方、教委制度改革を審議した2013年の中教審教育制度分科会では、教育委員会事務局の改革を進めるうえで「教育行政のプロ」を育成することの重要性が指摘されたが、その後は教委の具体的な制度設計に議論が集中

したため、教委事務局の運営や人事・組織に関する具体的な改善方策や制度的課題については議論を深めることができず、中教審答申では今後の課題として指摘されるにとどまった。

今回の教委制度改革では、教委事務局の運営や人事・組織については制度的変更は加えられなかったが、教育行政や学校経営の在り方を考えるうえで、こうした点の検討は避けて通ることはできない課題である。しかしその一方、教委事務局の運営や人事・組織の現状や実態、自治体ごとの差異に関するデータは現時点では明らかでなく、基礎的な情報が不足していることは否めない。青井による京都市の事例分析<sup>2)</sup>など、各自治体での個別事例を取り上げた研究はあるものの、たとえばどの程度の自治体が教委事務局独自の職員採用を行っているのか、事務局で長期間のキャリアを経験した行政職員がどの程度存在するのかといった点はほとんど明らかになっていない。

本論は、全国の都道府県・市町村教委事務局への質問紙調査を基に、全国的な現状と実態を把握しようとするものである。本調査の簡単な概要については既にウェブ上で公開しているが<sup>3)</sup>、本論では人口規模別の結果や、ウェブ上の概要では言及していない設問結果も含めて、なるべく多くの設問についてその結果を検討する。

## 2. 調査の概要

調査は文部科学省委託研究の一環として、都道府県・市町村全ての教育委員会に対して2015年3月に調査を実施した。回答数は都道府県・政令市は38通（配布数67通、回収率56.7%）、市区町村（政令市は除く）は712通（配布数1718通、回収率41.4%）であった。なお、集計後に到着した質問票は本論での分析には含めていない。具体的な質問事項については、本論文の末尾に全ての設問を資料として掲載している。

人口規模別の回答数は表1の通りである。

## 教育委員会事務局職員の専門性と人事・組織

表1 人口規模別回答数

5000人未満	78
5000～1万人	81
1～3万人	150
3～5万人	108
5～10万人	136
10～30万人	108
30万人以上	38
その他	1
不 明	12
市町村（注）計	712
都道府県	29
政令指定都市	9

（注）人口規模別の回答数及び市町村計は、都道府県・政令市を含まない（以下同様）。

## 3. 教委事務局に関する基本的事項

調査では職員数についての設問を設けたが、本論ではこのうち特に教育行政職（本論では、教育委員会事務局で独自採用された職員、または、学校事務職員として採用され、現在、教育委員会事務局に勤務する職員を指す）の有無に着目して結果を述べたい。

表2は、市区町村（本論では政令指定都市は別の区分にしているため、以下では「市区町村」は、政令市以外の市町村および特別区を指すものとする）のうち、教育行政職が配置されている自治体数と割合を人口規模別に示したものである。全体で1割程度の自治体で教委事務局に教育行政職が配置されており、人口規模別には大きな差はない。ただ、これは教育センター等の出先機関を含む数値であり、給食センター等に配置されている栄養士や、図書館に配置されている司書等を教委事務局独自採用として数えている自治体も含まれている。事務局独自採用をどう定義しているかが自治体間によって異なっている可能性があり、参考程度としてみていただきたい。

表2 職員数（市区町村（合計））

	市区町村（合計）		
	回答数	うち、教育行政職有	教育行政職有りと回答した自治体の比率（%）
5000人未満	64	8	12.5%
5000～1万人	77	8	10.4%
1～3万人	134	16	11.9%
3～5万人	95	7	7.4%
5～10万人	119	11	9.2%
10～30万人	102	13	12.7%
30万人以上	37	3	8.1%
その他	1	0	0.0%
不 明	12	0	0.0%
合 計	641	66	10.3%

（注）合計は、教育センター等の出先機関に教育行政職が配置されている場合も含んだ数値である。

表3は本庁の課長級以上・課長級未満のそれぞれに限定して教育行政職の配置の有無を示した結果である。本庁課長級以上では3.8%、課長級未満で5.4%の配置率となっている。表2と合わせて考えると、上位の職になるに従って教育行政職の比率は減少していることが分かる。ただ数値についてはさきほどと同様、事務局独自採用の定義が自治体によって異なる可能性があることに留意すべきである。

表3 職員数（市区町村（本庁・課長級以上及び課長級未満））

	市区町村本庁・課長級以上			市区町村本庁・課長級未満		
	回答数	教育行政職有りと回答した自治体の比率（注）（%）		回答数	教育行政職有りと回答した自治体の比率（注）（%）	
5000人未満	78	6	7.7%	70	5	7.1%
5000～1万人	81	3	3.7%	72	6	8.3%
1～3万人	150	9	6.0%	148	8	5.4%
3～5万人	108	1	0.9%	102	3	2.9%
5～10万人	136	6	4.4%	134	8	6.0%
10～30万人	108	5	4.6%	108	6	5.6%
30万人以上	38	1	2.6%	36	1	2.8%
その他	1	0	0.0%	1	0	0.0%
不 明	12	0	0.0%	12	0	0.0%
合 計	686	26	3.8%	683	37	5.4%

都道府県・政令市については人数にばらつきが大きいため、教育行政職の有無だけでなく人数も合わせて表4～6に示した。都道府県では全体で30名以上の教育行政職を事務局に配置している自治体が約3分の2を占めている。政令市では1～9人が半数強である。本庁に限定すると、都道府県では課長級以上に教育行政職を配置している自治体が約半数あり、課長級未満では7割程度配置している。政令市では課長級以上はほとんどいないが、課長級未満では1～4人配置と回答した自治体が約半数となっている。

表4 教育行政職の人数（都道府県・政令市）

	回答数	0人	1～9人	10～29人	30人以上
都道府県	22	22.7%	4.5%	9.1%	63.6%
政令市	7	14.3%	57.2%	14.3%	14.3%

（注）合計の欄は、教育センター等の出先機関に教育行政職が配置されている場合も含んだ値である。

表5 教育行政職の人数（都道府県・政令市（本庁課長級以上））

	回答数	0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上
都道府県	22	45.5%	31.8%	22.6%	0.0%	0.0%	0.0%
政令市	6	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

表6 教育行政職の人数（都道府県・政令市（本庁課長級未満））

	回答数	0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上
都道府県	23	30.4%	4.3%	4.3%	8.7%	13.0%	39.1%
政令市	7	14.3%	57.2%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%

教育長については、その多くを占める首長部局出向職員および教員籍の職員とは別に、本論でいう教育行政職が就任している自治体があるかを調べた。表7の通り、1.4%が教育行政職の教育長であると回答しており、極めて少数ではあるが、事務局独自採用や学校事務職員出身の教育長がいるものと思われる。人口規模別の傾向があるというよりは、それぞれの人口規模区分ごとに1～2自治体ずつ該当する回答があった。

表7 教育長の主な職務経験（平成27年1月1日現在）

	回答数	首長部局出向職員	教育行政職	教員籍職員	その他	無回答
5000人未満	78	51.3%	2.6%	38.5%	7.7%	0%
5000～1万人	81	28.4%	2.5%	61.7%	7.4%	0%
1～3万人	150	24%	1.3%	64%	10%	0.7%
3～5万人	108	11.1%	1.9%	78.7%	8.3%	0%
5～10万人	136	14.7%	0.7%	68.4%	14.7%	1.5%
10～30万人	108	21.3%	0.9%	71.3%	6.5%	0%
30万人以上	38	39.5%	0%	52.6%	5.3%	2.6%
その他	1	0%	0%	100%	0%	0%
不明	12	33.3%	0%	66.7%	0%	0%
市区町村・集計	712	24.3%	1.4%	64.6%	9.1%	0.6%
都道府県	29	41.4%	0%	37.9%	20.7%	0%
政令市	9	55.6%	11.1%	33.3%	0%	0%

表8～12については本調査の関心である教育行政職とは必ずしも直接の関連はないが、回答結果を紹介したい。表8は、教育長は首長（知事・市区町村長）、副首長（副知事、副市区町村長）に次ぐ「三役」として自治体内で位置付けられているかどうかを尋ねた設問の結果である。

以前は、特別職として首長の他、助役（都道府県は副知事）、収入役（都道府県は出納長）という三役があり、一般職ではあるが教育長を加えて四役といわれることが多かった。しかし2007年の地方自治法改正により助役は副市町村長となり、出納長・収入役は廃止されて一般職の会計管理者が置かれた。首長、副首長の他、一般職ではあるが特別職の教育委員を兼ねていた教育長は自治体の「三役」の一つとして位置付けられているのか、これまではよく分かっていなかった。

本設問の結果では、表8に示すように、およそ7割の市区町村が教育長を「三役」として扱っている一方で、都道府県・政令市ではその割合は1割強にとどまっていた。また、市区町村の中でも人口規模が大きくなるとその割合は低下していた。具体的には、10万人以下の自治体では7割以上が教育長を「三役」に位置付けているのに対して、10～30万人の自治体では5割強、30万人以上では4割強という結果

であった。自治体の規模が大きくなると、教育長は自治体の「三役」としては扱われなくなる傾向がみられた。この違いがなぜ生じるのか、またこのことがどのような影響を自治体の教育行政に与えているのかは本調査だけでは分からないが、興味深い結果である。

もう一つ、首長部局との関係でこれまであまり取り上げられていない側面として、事務局の執務を行う庁舎が物理的に首長部局とどの程度離れているか（あるいは離れていないのか）についても質問した。結果は、事務局が首長部局の全てまたは大半の部署と同じ庁舎に入っている自治体が約5割、知事室・市町村長室とは別であるが首長部局の一部の部署と同じ庁舎に入っている自治体が約1割、首長部局とは別の庁舎に事務局が入っている自治体が約4割弱であった。

人口規模別にみると、小規模自治体では首長部局とは別の庁舎に事務局が入っている例がやや多く、大規模自治体や都道府県・政令市では首長部局と同じ、または首長部局の一部の部署と同じ庁舎に入っている自治体（知事室・市町村長室とは別の庁舎）がやや多い。小規模自治体では市町村合併に伴い旧自治体の庁舎を教委事務局の庁舎として使用している可能性がある。また大規模自治体では首長部局と同じ庁舎になるか、別の建物に首長部局の一部の部局と入っている場合が多いのではないかと推測される。

首長部局と庁舎が離れている例のうち、徒歩での移動は半数強で、そのほとんどは10分未満である。しかし、自動車との回答も約4割あり、そのうち半数以上は自動車で10分以上と答えており、かなり距離が離れているケースもみられる。

庁舎の位置についてはこれまで教育行政学ではほとんど顧みられていないが、行政委員会であることが物理的な距離を生み、それが様々な影響を及ぼしていることは考えられよう。庁舎の配置や部局間の物理的な距離の違いは、首長部局とのコミュニケーションや事務局の人事・組織の在り方に影響を及ぼしている可能性もある。

表8 教育長を三役と位置付けているか

	総数	首長、副首長に次ぐ「三役」として位置づけられている	首長、副首長に次ぐ「三役」としては位置づけられていない	時と場合によって異なり、明確に判断できない
5000人未満	78	71.8%	9%	17.9%
5000～1万人	81	70.4%	9.9%	17.3%
1～3万人	150	78%	6%	14.7%
3～5万人	108	76.9%	4.6%	14.8%
5～10万人	136	73.5%	8.8%	14%
10～30万人	108	53.7%	23.1%	18.5%
30万人以上	38	44.7%	31.6%	7.9%
その他	1	100%	0%	0%
不 明	12	66.7%	8.3%	16.7%
市区町村・集計	712	69.8%	11.1%	15.4%
都道府県	29	13.8%	62.1%	6.9%
政令市	9	11.1%	77.8%	11.1%

	わからない	その他	無回答
5000人未満	0%	0%	1.3%
5000～1万人	1.2%	1.2%	0%
1～3万人	1.3%	0%	0%
3～5万人	1.9%	0.9%	0.9%
5～10万人	2.2%	1.5%	0%
10～30万人	4.6%	0%	0%
30万人以上	10.5%	5.3%	0%
その他	0%	0%	0%
不 明	8.3%	0%	0%
市区町村・集計	2.5%	0.8%	0.3%
都道府県	13.8%	3.4%	0%
政令市	0%	0%	0%



表9 教委事務局庁舎の位置

	総数	首長部 局の全 てまた は大半 の部署 と同じ 庁舎に 入っている	知事 室・市 区町村 長とは 別、首 長部局 の一部 署と同じ 庁舎	首長部 局とは 別の庁 舎に教 育委員 会事務 局が入 っている	無回答
5000人未満	78	47.4%	0%	50%	2.6%
5000～1万人	81	44.4%	6.2%	43.2%	6.2%
1～3万人	150	45.3%	9.3%	42%	3.3%
3～5万人	108	50.9%	15.7%	31.5%	1.9%
5～10万人	136	50.7%	12.5%	34.6%	2.2%
10～30万人	108	49.1%	20.4%	25%	5.6%
30万人以上	38	50%	13.2%	34.2%	2.6%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	58.3%	16.7%	25%	0%
市区町村・集計	712	48.5%	11.5%	36.7%	3.4%
都道府県	29	62.1%	24.1%	13.8%	0%
政令市	9	44.4%	33.3%	22.2%	0%

表10 首長部局（知事室・市区町村長室等）からの距離

	該当者	徒歩	自動車	無回答
5000人未満	39	71.8%	28.2%	0%
5000～1万人	35	54.3%	42.9%	2.9%
1～3万人	63	55.6%	42.9%	1.6%
3～5万人	34	52.9%	47.1%	0%
5～10万人	47	44.7%	51.1%	4.3%
10～30万人	27	59.3%	40.7%	0%
30万人以上	13	69.2%	15.4%	15.4%
その他	0	0%	0%	0%
不 明	3	66.7%	0%	33.3%
市区町村・集計	261	56.7%	40.6%	2.7%
都道府県	4	75%	0%	25%
政令市	2	100%	0%	0%

表11 徒歩での距離

	該当者	1分 以内	2～4 分	5～9 分
5000人未満	28	35.7%	4%	35.7%
5000～1万人	19	47.4%	31.6%	15.8%
1～3万人	35	60%	22.9%	17.1%
3～5万人	18	38.9%	16.7%	33.3%
5～10万人	21	33.3%	38.1%	19%
10～30万人	16	25%	25%	31.3%
30万人以上	9	11.1%	44.4%	33.3%
その他	0	0%	0%	0%
不 明	2	0%	0%	0%
市区町村・集計	148	39.9%	27.7%	25%
都道府県	3	33.3%	33.3%	33.3%
政令市	2	50%	50%	0%

	10～ 19分	20～ 29分	30分 以上	無回答
5000人未満	0%	0%	0%	0%
5000～1万人	5.3%	0%	0%	0%
1～3万人	0%	0%	0%	0%
3～5万人	5.6%	0%	0%	5.6%
5～10万人	9.5%	0%	0%	0%
10～30万人	18.8%	0%	0%	0%
30万人以上	11.1%	0%	0%	0%
その他	0%	0%	0%	0%
不 明	100%	0%	0%	0%
市区町村・集計	6.8%	0%	0%	0.7%
都道府県	0%	0%	0%	0%
政令市	0%	0%	0%	0%

表12 自動車での距離

	該当者	1分 以内	2～4 分	5～9 分
5000人未満	11	9.1%	54.5%	27.3%
5000～1万人	15	0%	53.3%	26.7%
1～3万人	27	3.7%	11.1%	40.7%
3～5万人	16	0%	0%	12.5%
5～10万人	24	0%	0%	12.5%
10～30万人	11	0%	0%	18.2%
30万人以上	2	0%	0%	0%
その他	0	0%	0%	0%
不 明	0	0%	0%	0%
市区町村・集計	106	1.9%	16%	23.6%

	10～ 19分	20～ 29分	30分 以上	無回答
5000人未満	9.1%	0%	0%	0%
5000～1万人	20%	0%	0%	0%
1～3万人	22.2%	18.5%	3.7%	0%
3～5万人	62.5%	25%	0%	0%
5～10万人	54.2%	20.8%	12.5%	0%
10～30万人	27.3%	45.5%	9.1%	0%
30万人以上	0%	100%	0%	0%
その他	0%	0%	0%	0%
不 明	0%	0%	0%	0%
市区町村・集計	34%	19.8%	4.7%	0%

※都道府県、政令市は該当なし

次に、首長部局及び教委事務局から文科省や都道府県教委、他の市町村教委事務局に行政職員（教員籍の職員を除く）を派遣しているか否かについて尋ねた。結果は表13の通りで、派遣している市区町村は5%弱、政令市、都道府県は半数強から3分の2

## 教育委員会事務局職員の専門性と人事・組織

程度が、文科省や他の教委に行政職員を派遣していた。人口規模ごとにみると、大規模自治体になるほど派遣している割合は高くなっている。

表13 文科省・他の教委への行政職員（教員籍除く）の派遣

	記入者	派遣人数			
		派遣 してい ない	1～4人	5～9人	10人 以上
5000人未満	73	100%	0%	0%	0%
5000～1万人	78	98.7%	1.3%	0%	0%
1～3万人	143	97.2%	2.8%	0%	0%
3～5万人	105	96.2%	4%	0%	0%
5～10万人	129	94.6%	5.5%	0%	0%
10～30万人	104	90.4%	7.7%	1%	1%
30万人以上	36	86.1%	11.1%	0%	2.8%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	11	100%	0%	0%	0%
市区町村・計	680	95.4%	4.1%	0.1%	0.3%
都道府県	27	44.4%	33.3%	14.8%	7.4%
政令市	9	33.3%	44.4%	22.2%	0%

## 4. 首長部局から出向した一般行政職員の配置・異動

次に、首長部局から教委事務局に出向する一般行政職員の人事について取り上げる。

教委事務局は首長部局とは法制度上は独立しているが、そこで働く行政職の人事は首長部局と一体的に運用されていることはよく知られている。また、そこでの在職年数も2～3年程度が多いといわれる。

その点について、首長部局から教委事務局に出向する一般行政職員の在職期間について尋ねた結果が、次の表14・15である。

まず課長級以上の職員については、概ね3分の2程度の自治体が在職期間は2～3年との回答であるが、中には10年以上との回答がある。ただし、7～9年という回答は皆無であった。また、大規模自治体は2年との回答が相対的にやや多く、都道府県は約6割が2年と、市区町村に比べて在職期間が短い。小規模自治体は逆に4～5年と答える例が若干多い傾向がある。

課長級未満では課長級以上よりも若干在職期間が長く、3年が約35%であるが、4年、5年という回答

もそれぞれ2割以上ある。人口規模の差は課長級以上に比べると小さいが、都道府県では3年が5割強と、全体の平均値に比べて在職期間が短い傾向がある。

表14 首長部局から教委事務局に出向する一般行政職員の在職期間（課長級以上）

	A 課長・課長級以上の職員				
	総数	1年 未満	1年	2年	3年
5000人未満	78	1.3%	2.6%	3.8%	48.7%
5000～1万人	81	0%	0%	4.9%	50.6%
1～3万人	150	0%	1.3%	10.7%	53.3%
3～5万人	108	0%	0%	21.3%	50.9%
5～10万人	136	0%	0%	16.2%	54.4%
10～30万人	108	0%	0%	18.5%	56.5%
30万人以上	38	0%	0%	15.8%	42.1%
その他	1	0%	0%	0%	0%
不 明	12	0%	0%	8.3%	41.7%
市区町村・計	712	0.1%	0.6%	13.3%	52%
都道府県	29	0%	0%	58.6%	17.2%
政令市	9	0%	0%	22.2%	33.3%

	A 課長・課長級以上の職員				
	4年	5年	6年	10年 以上	無回答
5000人未満	17.9%	12.8%	0%	0%	12.8%
5000～1万人	12.3%	14.8%	0%	1.2%	16%
1～3万人	6%	14%	0%	2%	12.7%
3～5万人	7.4%	6.5%	0%	1.9%	12%
5～10万人	7.4%	13.2%	0%	0%	8.8%
10～30万人	5.6%	9.3%	0.9%	0.9%	8.3%
30万人以上	2.6%	5.3%	0%	2.6%	31.6%
その他	0%	100%	0%	0%	0%
不 明	25%	8.3%	0%	0%	16.7%
市区町村・計	8.6%	11.5%	0.1%	1.1%	12.6%
都道府県	0%	3.4%	0%	0%	20.7%
政令市	0%	22.2%	0%	0%	22.2%

※7～9年は該当なし

表15 首長部局から教委事務局に出向する一般行政職員の在職期間（課長級未満）

	総数	B 課長・課長級未満の職員				
		1年未満	1年	2年	3年	4年
5000人未満	78	0%	1.3%	3.8%	35.9%	20.5%
5000～1万人	81	0%	0%	1.2%	38.3%	21%
1～3万人	150	0%	0.7%	0%	37.3%	18.7%
3～5万人	108	0%	0%	0%	42.6%	22.2%
5～10万人	136	0%	0%	1.5%	32.4%	23.5%
10～30万人	108	0%	0%	0%	30.6%	26.9%
30万人以上	38	0%	0%	0%	21.1%	21.1%
その他	1	0%	0%	0%	100%	0%
不 明	12	0%	0%	0%	16.7%	41.7%
市区町村・計	712	0%	0.3%	0.8%	35%	22.3%
都道府県	29	0%	0%	3.4%	55.2%	20.7%
政令市	9	0%	0%	0%	11.1%	11.1%

	5年	6年	7年	8年	10年以上	無回答
5000人未満	25.6%	1.3%	0%	0%	0%	11.5%
5000～1万人	18.5%	1.2%	0%	1.2%	3.7%	14.8%
1～3万人	30%	0%	0.7%	0%	0.7%	12%
3～5万人	19.4%	0%	0%	1.9%	0.9%	13%
5～10万人	33.1%	0.7%	0%	0%	0%	8.8%
10～30万人	33.3%	0%	0%	0%	0.9%	8.3%
30万人以上	23.7%	2.6%	0%	0%	2.6%	28.9%
その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%
不 明	25%	0%	0%	0%	0%	16.7%
市区町村・計	27.2%	0.6%	0.1%	0.4%	1%	12.2%
都道府県	0%	0%	0%	0%	0%	20.7%
政令市	44.4%	0%	0%	0%	11.1%	22.2%

※9年は該当なし

は検討中の) 自治体があることが分かる。

なお、そうした運用がいつ頃から行われているかは自治体ごとにばらつきが大きく(表17)、特定の時期にそのような人事運用が始まったわけではないようだ。

表16 首長部局で採用した一般行政職員を長期間教委事務局で勤務させる(「教育行政プロパー」)慣行があるか

	総数	7割以上が「教育行政プロパー」	5割以上7割未満が「教育行政プロパー」	3割以上5割未満が「教育行政プロパー」	3割未満が「教育行政プロパー」
5000人未満	78	0%	1.3%	0%	0%
5000～1万人	81	0%	2.5%	0%	1.2%
1～3万人	150	0%	0%	0%	2.7%
3～5万人	108	0%	0%	0.9%	1.9%
5～10万人	136	0%	0%	0%	1.5%
10～30万人	108	0%	0%	0.9%	1.9%
30万人以上	38	0%	0%	0%	5.3%
その他	1	0%	0%	0%	0%
不 明	12	0%	0%	0%	8.3%
市区町村・計	712	0%	0.4%	0.3%	2%
都道府県	29	0%	3.4%	0%	0%
政令市	9	0%	0%	0%	0%

次に、本調査の主要な問題関心である、行政職の人事運用について検討する。表16は、教委事務局に長くとどまる「教育行政プロパー」としてキャリアを積ませる人事慣行があるか否かを尋ねた設問の結果である。先行研究では京都市の事例が知られているが<sup>4</sup>、こうした例は特殊であると考えられてきた。確かに本調査の結果からは、こうした例はごく少数(約3%)であったが、数でいえば20自治体ほどあり、その詳細を今後明らかにすることが求められる。9割以上の自治体はこうした慣行はなく、検討もしていないと答えているが、現在検討中との回答も十数自治体あり、少数ではあるが教委事務局で長く勤務する一般行政職員を意図的に育てている(あるいは



## 教育委員会事務局職員の専門性と人事・組織

	「教育行政プロパー」という人事慣行はなく、今後も予定はない	「教育行政プロパー」という人事慣行はないが、導入を現在検討中	その他	無回答
5000人未満	89.7%	6.4%	1.3%	1.3%
5000～1万人	87.7%	2.5%	2.5%	3.7%
1～3万人	90%	2.7%	4%	0.7%
3～5万人	92.6%	0.9%	0.9%	2.8%
5～10万人	91.2%	0.7%	5.1%	1.5%
10～30万人	88.9%	0%	6.5%	1.9%
30万人以上	92.1%	0%	0%	2.6%
その他	100%	0%	0%	0%
不 明	91.7%	0%	0%	0%
市区町村・計	90.3%	1.8%	3.4%	1.8%
都道府県	72.4%	6.9%	13.8%	3.4%
政令市	77.8%	0%	22.2%	0%

表17 「教育行政プロパー」の人事慣行がはじまった時期

	最近 ～10 年 くら い前 から	10～ 20年 くら い前 から	20～ 30 年く らい 前か ら	30年 以上 前か ら
5000人未満	1	0%	0%	0%
5000～1万人	3	0%	0%	66.7%
1～3万人	4	0%	25%	50%
3～5万人	3	33.3%	0%	0%
5～10万人	2	0%	0%	0%
10～30万人	3	33.3%	0%	0%
30万人以上	2	50%	0%	0%
その他	0	0%	0%	0%
不 明	1	100%	0%	0%
市区町村・計	19	21.1%	5.3%	21.1%
都道府県	1	0%	0%	0%
政令市	0	0%	0%	0%

	わか らな い	無回答
5000人未満	100%	0%
5000～1万人	33.3%	0%
1～3万人	25%	0%
3～5万人	0%	0%
5～10万人	100%	0%
10～30万人	33.3%	0%
30万人以上	0%	0%
その他	0%	0%
不 明	0%	0%
市区町村・計	31.6%	0%
都道府県	0%	0%
政令市	0%	0%

教委事務局に長期間勤務する「教育行政プロパー」の人事運用を行うに当たっては、当該職員のキャリアのどの段階からそのような人事を行うかも重要である。大きくは、(1) 新規採用時に教委事務局に勤務し、そのまま（数年間の首長部局出向等を除き）教委事務局内で異動する、(2) 10年間程度は様々な部局を経験した後、教委事務局に勤務して「教育行政プロパー」となる、(3) 10年目以降に「教育行政プロパー」となる、といった選択肢が考えられる。これについて、「教育行政プロパー」職員の人事慣行を行っているかと答えた自治体に尋ねたところ、結果は表18の通りであり、新規採用時、採用時からおおむね10年目以内と答えた自治体がそれぞれ約4割ずつで、採用時からおおむね10年目以降との回答はなかった。新規採用時か、10年目までの時点のいずれかで「教育行政プロパー」の人事を行っていることがわかる。

表18 「教育行政プロパー」人事を決定する時期

	該 当 者	新 規 採 用 直 後	採 用 時 か ら お お む ね 10 年 目 以 内	採 用 時 か ら お お む ね 10 年 目 以 降	そ の 他	無 回 答
5000人未満	1	0%	100%	0%	0%	0%
5000～1万人	3	66.7%	33.3%	0%	0%	0%
1～3万人	4	25%	50%	0%	0%	25%
3～5万人	3	33.3%	66.7%	0%	0%	0%
5～10万人	2	50%	50%	0%	0%	0%
10～30万人	3	33.3%	0%	0%	33.3%	33.3%
30万人以上	2	0%	50%	0%	50%	0%
その他	0	0%	0%	0%	0%	0%
不 明	1	100%	0%	0%	0%	0%
市区町村・計	19	36.8%	42.1%	0%	10.5%	10.5%
都道府県	1	0%	0%	0%	100%	0%
政令市	0	0%	0%	0%	0%	0%

表20 教委事務局での独自採用を行っている職種

	該 当 者	学 校 事 務 職 員 (小 中 学 校、 都 道 府 県)	学 校 事 務 職 員 (高 等 学 校)	行 政 職 員 (教 育 行 政 職)	そ の 他	無 回 答
5000人未満	0	0%	0%	0%	0%	0%
5000～1万人	2	0%	0%	50%	50%	0%
1～3万人	2	50%	0%	50%	0%	0%
3～5万人	0	0%	0%	0%	0%	0%
5～10万人	1	0%	0%	0%	100%	0%
10～30万人	1	0%	0%	0%	100%	0%
30万人以上	1	0%	0%	0%	100%	0%
その他	0	0%	0%	0%	0%	0%
不 明	0	0%	0%	0%	0%	0%
市区町村・計	7	14.3%	0%	28.6%	57.1%	0%
都道府県	17	76.5%	41.2%	29.4%	52.9%	0%
政令市	6	100%	33.3%	16.7%	0%	0%

## 5. 教育委員会事務局独自の職員採用

先行研究では、現在、5～6程度の都道府県で、知事部局とは別に教委事務局独自での職員採用を行っていることが分かっている<sup>5</sup>。市区町村レベルでもこうした人事は行われているのであろうか。この点を問うた設問の結果が表19である。ごらんの通り、ごく少数そうした事例があるが、ほとんど全ての市区町村では教委事務局の独自採用は行っていない。独自採用を行っている自治体は「行政職」が2例、その他は4例であり（表20）、これについては個々の事例分析が俟たれるが、「教育行政プロパー」人事に比べると、その数はさらに少ないことがわかる。

表19 教育委員会事務局独自の職員採用の有無

	総 数	あ る	な い	そ の 他	無 回 答
5000人未満	78	0%	97.4%	0%	2.6%
5000～1万人	81	2.5%	90.1%	0%	7.4%
1～3万人	150	1.3%	96.7%	0%	2%
3～5万人	108	0%	100%	0%	0%
5～10万人	136	0.7%	97.8%	0%	1.5%
10～30万人	108	0.9%	97.2%	0.9%	0.9%
30万人以上	38	2.6%	97.4%	0%	0%
その他	1	0%	100%	0%	0%
不 明	12	0%	100%	0%	0%
市区町村・計	712	1%	96.9%	0.1%	2%
都道府県	29	58.6%	37.9%	3.4%	0%
政令市	9	66.7%	33.3%	0%	0%

## 6. 学校事務職員・教員籍の職員に関して

ここでは、教育行政職の職員が指導系のポストに配置される場合や、逆に教員が管理系のポストに配置される場合、あるいは教員が首長部局に出向することがどの程度あるのかを明らかにする。

表21は、教育行政職が「指導主事」などのポストに配置されることがあるかを尋ねた設問の結果である。市区町村では「なし」または無回答がほとんどを占めており、「ある」はわずか0.8%であった。ただし、都道府県・政令市では「ある」との回答も少なくなく、特に政令市では半数近くがこうした例があるとの回答であった。

## 教育委員会事務局職員の専門性と人事・組織

表21 教育行政職が「指導主事」など事務職員研修、教員研修を担当するポストに就くことがあるか

	総数	ある	ない	無回答
5000人未満	78	0%	42.3%	57.7%
5000～1万人	81	0%	46.9%	53.1%
1～3万人	150	2%	39.3%	58.7%
3～5万人	108	0%	29.6%	70.4%
5～10万人	136	0%	39%	61%
10～30万人	108	0.9%	39.8%	59.3%
30万人以上	38	5.3%	57.9%	36.8%
その他	1	0%	0%	100%
不 明	12	0%	50%	50%
市区町村・計	712	0.8%	40.2%	59%
都道府県	29	17.2%	82.8%	0%
政令市	9	44.4%	55.6%	0%

次に、都道府県・政令市のみの設問であるが、特に高校レベルを念頭に、当該自治体が設置者である学校の事務長がどのような職種から採用されているかを尋ねた。結果は表22の通りである。都道府県では、必ず、または基本的には学校事務採用者から事務長を選考しているとの回答が4割弱で、必ず、または基本的には首長部局採用者から選考が約1割、特に決まっていない、学校事務区分での採用がない、との回答が約2割ずつという結果であった。政令市ではその逆の傾向があり、学校事務採用者から事務長を選考するとの回答が約1割、首長部局採用者から選考が約4割、学校事務区分での採用がないが約1割であった。都道府県では学校事務採用者が事務長に就くことが多いが、政令市では首長部局採用者がむしろ多いことがうかがえる。

表22 学校事務長はどこから選考されるか

	総数	必ず、 学校事務 採用者 の中から 選考し ている	基本的 には学 校事務 採用者 だが 首長部 局行政 職員の 場合も ある	必ず、 首長部 局行政 職員の 中から 選考す る	基本的 には首 長部局 行政職 員だ が、学 校事務 採用者 の場合 もある
都道府県	29	3.4%	34.5%	10.3%	0%
政令市	9	11.1%	0%	33.3%	11.1%

特に決  
まっ  
てい  
ない

学校事  
務を独  
自の区  
分では  
採用し  
ていな  
い

その他 無回答

都道府県	20.7%	20.7%	6.9%	3.4%
政令市	0%	11.1%	22.2%	11.1%

教員籍の職員は指導主事として指導系の部署に配属されることが多いが、法令・総務・給与などの管理系部署（ただし教員人事を除く）に配属することがあるかも尋ねた。表23はその結果であるが、市区町村では「ない」が8割以上を占めており、「ある」は約1割であった。ただし都道府県では5割以上、政令市では3割以上が「ある」と答えている。

表23 教員籍の職員を管理系部署に配置することがあるか

	総数	ある	ない	無回答
5000人未満	78	3.8%	92.3%	3.8%
5000～1万人	81	4.9%	92.6%	2.5%
1～3万人	150	12%	86%	2%
3～5万人	108	11.1%	87%	1.9%
5～10万人	136	6.6%	88.2%	5.1%
10～30万人	108	15.7%	83.3%	0.9%
30万人以上	38	28.9%	71.1%	0%
その他	1	0%	100%	0%
不 明	12	16.7%	83.3%	0%
市区町村・計	712	10.7%	86.8%	2.5%
都道府県	29	51.7%	48.3%	0%
政令市	9	33.3%	66.7%	0%

## 7. 教育委員会事務局職員の役割分担

教委事務局の内部組織は、主に法令・総務・給与などを扱う管理系部署と、学校への指導・助言などを担当する指導系部署に大別される。これまで、前者は首長部局から出向した職員、後者は教員出身者が担当することが多く、相互の連携・協力や情報共有に課題があるとされてきた。ただ、その実態は事務局の規模や実情に応じて多様であると思われる。今回の調査では、個別の業務について、主に行政職（教育行政職を含む）と教育職のどちらが担当しているのか、あるいは両者が共管しているのかを尋ね

た。また、課長級以上の職員と課長級未満の職員では職務・職責の範囲が異なることが多いため、それぞれについてその役割分担を尋ねた。

まず、総務、予算、施設管理（表 23-1～3）については、人口規模を問わず主に行政職が担当している割合が圧倒的に高い。ただし予算については、3～30万人程度の自治体規模で行政職・教育職が共管しているとの回答も3割程度みられる。この規模の自治体はそれほど大規模ではないが、一方で指導主事は配置されていることと関連があると推測される。

#### 課長・課長級以上の職員

1 総務	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	87.2%	1.3%	1.3%	10.3%
5000～1万人	81	87.7%	2.5%	2.5%	7.4%
1～3万人	150	90.7%	4%	0.7%	4.7%
3～5万人	108	87%	10.2%	0%	2.8%
5～10万人	136	91.9%	5.9%	0%	2.2%
10～30万人	108	94.4%	4.6%	0%	0.9%
30万人以上	38	100%	0%	0%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	100%	0%	0%	0%
市区町村・小計	712	90.9%	4.6%	0.6%	3.9%
都道府県	29	82.8%	10.3%	0%	6.9%
政令市	9	77.8%	22.2%	0%	0%

#### 課長・課長級未満の職員

1 総務	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	82.1%	1.3%	1.3%	15.4%
5000～1万人	81	86.4%	2.5%	2.5%	8.6%
1～3万人	150	91.3%	3.3%	0.7%	4.7%
3～5万人	108	93.5%	3.7%	0%	2.8%
5～10万人	136	91.2%	5.1%	0%	3.7%
10～30万人	108	94.4%	4.6%	0%	0.9%
30万人以上	38	97.4%	2.6%	0%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	100%	0%	0%	0%
市区町村・小計	712	91%	3.5%	0.6%	4.9%
都道府県	29	96.6%	0%	0%	3.4%
政令市	9	88.9%	11.1%	0%	0%

#### 課長・課長級以上の職員

2 予算	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	80.8%	3.8%	1.3%	14.1%
5000～1万人	81	84%	3.7%	2.5%	9.9%
1～3万人	150	82%	9.3%	0.7%	8%
3～5万人	108	70.4%	28.7%	0%	0.9%
5～10万人	136	65.4%	30.9%	0%	3.7%
10～30万人	108	61.1%	38.9%	0%	0%
30万人以上	38	97.4%	2.6%	0%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	83.3%	16.7%	0%	0%
市区町村・小計		74.9%	19.4%	0.6%	5.2%
都道府県	29	75.9%	17.2%	0%	6.9%
政令市	9	77.8%	22.2%	0%	0%

#### 課長・課長級未満の職員

2 予算	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	80.8%	5.1%	2.6%	11.5%
5000～1万人	81	86.4%	7.4%	2.5%	3.7%
1～3万人	150	88%	8.7%	0.7%	2.7%
3～5万人	108	75%	22.2%	0%	2.8%
5～10万人	136	68.4%	27.9%	0%	3.7%
10～30万人	108	69.4%	30.6%	0%	0%
30万人以上	38	94.7%	5.3%	0%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	75%	25%	0%	0%
市区町村・小計	712	78.7%	17.3%	0.7%	3.4%
都道府県	29	89.7%	6.9%	0%	3.4%
政令市	9	77.8%	22.2%	0%	0%

#### 課長・課長級以上の職員

3 施設管理	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	76.9%	1.3%	2.6%	19.2%
5000～1万人	81	77.8%	3.7%	2.5%	16%
1～3万人	150	81.3%	4.7%	0.7%	13.3%
3～5万人	108	91.7%	4.6%	0.9%	2.8%
5～10万人	136	89.7%	3.7%	0%	6.6%
10～30万人	108	97.2%	1.9%	0%	0.9%
30万人以上	38	94.7%	5.3%	0%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	91.7%	0%	0%	8.3%
市区町村・小計	712	86.9%	3.5%	0.8%	8.7%
都道府県	29	86.2%	3.4%	0%	10.3%
政令市	9	88.9%	11.1%	0%	0%

## 教育委員会事務局職員の専門性と人事・組織

3 施設管理	課長・課長級未満の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	85.9%	2.6%	3.8%	7.7%
5000～1万人	81	91.4%	4.9%	2.5%	1.2%
1～3万人	150	94%	3.3%	0.7%	2%
3～5万人	108	94.4%	1.9%	0.9%	2.8%
5～10万人	136	92.6%	5.1%	0%	2.2%
10～30万人	108	98.1%	1.9%	0%	0%
30万人以上	38	94.7%	5.3%	0%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	91.7%	8.3%	0%	0%
市区町村・小計	712	93.3%	3.5%	1%	2.2%
都道府県	29	93.1%	3.4%	0%	3.4%
政令市	9	88.9%	11.1%	0%	0%

学校統合（表 23-1-4）に関しては、課長級以上・未満とも6割強は主に行政職が担当していると答えているが、3万人以上の市区町村では行政職・教育職が共管しているとの回答が3割前後と多くなっている。これも指導主事として配置されている教育職の役割が大きいことが示唆される。なお、都道府県では課長級以上・未満とも共管が4割前後、主に教育職が4～5割と、教育職の役割が大きく、市区町村と異なる傾向にあることが指摘できる。

4 学校統合	課長・課長級以上の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	71.8%	5.1%	2.6%	20.5%
5000～1万人	81	74.1%	9.9%	1.2%	14.8%
1～3万人	150	72.7%	14%	3.3%	10%
3～5万人	108	56.5%	29.6%	5.6%	8.3%
5～10万人	136	54.4%	30.9%	2.2%	12.5%
10～30万人	108	53.7%	35.2%	4.6%	6.5%
30万人以上	38	57.9%	31.6%	5.3%	5.3%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	66.7%	25%	0%	8.3%
市区町村・小計	712	63.1%	22.5%	3.4%	11.1%
都道府県	29	10.3%	34.5%	44.8%	10.3%
政令市	9	77.8%	22.2%	0%	0%

4 学校統合	課長・課長級未満の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	62.8%	2.6%	1.3%	33.3%
5000～1万人	81	72.8%	12.3%	3.7%	11.1%
1～3万人	150	71.3%	14%	2.7%	12%
3～5万人	108	65.7%	21.3%	3.7%	9.3%
5～10万人	136	55.1%	25%	2.9%	16.9%
10～30万人	108	59.3%	32.4%	2.8%	5.6%
30万人以上	38	65.8%	26.3%	2.6%	5.3%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	58.3%	33.3%	0%	8.3%
市区町村・小計	712	64.3%	19.5%	2.8%	13.3%
都道府県	29	6.9%	41.4%	48.3%	3.4%
政令市	9	66.7%	33.3%	0%	0%

法規、教育委員会会議に関しては、8割前後が主に行政職の担当と答えている。ただし、3万人以上の自治体では、教育職と共管しているとの回答も1～2割ほどあり、少数の自治体ではあるが行政職と教育職がともに関わっている例もみられる。

5 法規	課長・課長級以上の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	82.1%	1.3%	1.3%	15.4%
5000～1万人	81	81.5%	4.9%	2.5%	11.1%
1～3万人	150	82%	8%	0%	10%
3～5万人	108	79.6%	17.6%	0%	2.8%
5～10万人	136	78.7%	15.4%	0%	5.9%
10～30万人	108	80.6%	16.7%	0%	2.8%
30万人以上	38	94.7%	5.3%	0%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	75%	16.7%	0%	8.3%
市区町村・小計	712	81.3%	11.1%	0.4%	7.2%
都道府県	29	79.3%	13.8%	0%	6.9%
政令市	9	77.8%	22.2%	0%	0%



5 法規	課長・課長級未満の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	80.8%	1.3%	1.3%	16.7%
5000～1万人	81	82.7%	7.4%	2.5%	7.4%
1～3万人	150	85.3%	10%	0%	4.7%
3～5万人	108	82.4%	14.8%	0%	2.8%
5～10万人	136	83.8%	12.5%	0%	3.7%
10～30万人	108	79.6%	18.5%	0%	1.9%
30万人以上	38	89.5%	10.5%	0%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	75%	25%	0%	0%
市区町村・小計	712	83%	11.5%	0.4%	5.1%
都道府県	29	89.7%	6.9%	0%	3.4%
政令市	9	77.8%	22.2%	0%	0%

6 教育委員会 会議	課長・課長級以上の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	83.3%	2.6%	3.8%	10.3%
5000～1万人	81	81.5%	7.4%	4.9%	6.2%
1～3万人	150	83.3%	9.3%	2.7%	4.7%
3～5万人	108	75.9%	22.2%	0%	1.9%
5～10万人	136	83.8%	14.7%	0%	1.5%
10～30万人	108	85.2%	14.8%	0%	0%
30万人以上	38	84.2%	13.2%	0%	2.6%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	75%	16.7%	0%	8.3%
市区町村・小計	712	82.3%	12.5%	1.5%	3.7%
都道府県	29	82.8%	10.3%	0%	6.9%
政令市	9	77.8%	22.2%	0%	0%

6 教育委員会 会議	課長・課長級未満の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	73.1%	2.6%	2.6%	21.8%
5000～1万人	81	72.8%	9.9%	4.9%	12.3%
1～3万人	150	80.7%	10.7%	1.3%	7.3%
3～5万人	108	87%	10.2%	0%	2.8%
5～10万人	136	81.6%	12.5%	0%	5.9%
10～30万人	108	89.8%	9.3%	0%	0.9%
30万人以上	38	89.5%	7.9%	0%	2.6%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	66.7%	33.3%	0%	0%
市区町村・小計	712	81.7%	10%	1.1%	7.2%
都道府県	29	79.3%	17.2%	0%	3.4%
政令市	9	77.8%	22.2%	0%	0%

人事に関しては、主に行政職が担当するとの自治体が5～6割、共管が15～20%となっているが、こ

ちらも3万人以上の自治体では共管しているとの回答が少なくなく、特に10万人以上の大規模自治体では3～4割、都道府県では6～7割が共管しているとの回答である。行政職のウエイトがやや高いが、大規模自治体では共管が多いのが実態と思われる。

7 人事	課長・課長級以上の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	74.4%	0%	5.1%	20.5%
5000～1万人	81	74.1%	6.2%	3.7%	16%
1～3万人	150	68.7%	8.7%	10.7%	12%
3～5万人	108	47.2%	26.9%	17.6%	8.3%
5～10万人	136	50.7%	29.4%	9.6%	10.3%
10～30万人	108	47.2%	36.1%	9.3%	7.4%
30万人以上	38	52.6%	42.1%	2.6%	2.6%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	41.7%	16.7%	8.3%	33.3%
市区町村・小計	712	58.7%	20.2%	9.4%	11.7%
都道府県	29	24.1%	65.5%	3.4%	6.9%
政令市	9	33.3%	55.6%	11.1%	0%

7 人事	課長・課長級未満の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	56.4%	1.3%	2.6%	39.7%
5000～1万人	81	58%	9.9%	4.9%	27.2%
1～3万人	150	58.7%	8.7%	4%	28.7%
3～5万人	108	50%	16.7%	11.1%	22.2%
5～10万人	136	55.1%	16.9%	7.4%	20.6%
10～30万人	108	52.8%	33.3%	6.5%	7.4%
30万人以上	38	68.4%	28.9%	2.6%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	33.3%	25%	8.3%	33.3%
市区町村・小計	712	55.6%	15.9%	6%	22.5%
都道府県	29	17.2%	75.9%	3.4%	3.4%
政令市	9	44.4%	44.4%	11.1%	0%

議会对応は主に行政職が担当、共管しているとの回答がいずれも4～5割程度となっている。とりわけ大規模自治体では共管の割合が高いが、都道府県・市町村では行政職が対応との割合がそれよりやや高い。答弁作成は行政職の方が得意であると考えられることもあるが、実際には質問に応じて行政職や教育職が適宜分担していると考えられる。

## 教育委員会事務局職員の専門性と人事・組織

8 議会対応	課長・課長級以上の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	84.6%	2.6%	3.8%	9%
5000～1万人	81	82.7%	12.3%	1.2%	3.7%
1～3万人	150	74%	22.7%	0.7%	2.7%
3～5万人	108	34.3%	64.8%	0%	0.9%
5～10万人	136	31.6%	66.9%	0%	1.5%
10～30万人	108	21.3%	78.7%	0%	0%
30万人以上	38	26.3%	73.7%	0%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	58.3%	41.7%	0%	0%
市区町村・小計					
都道府県	29	41.4%	51.7%	0%	6.9%
政令市	9	44.4%	55.6%	0%	0%

8 議会対応	課長・課長級未満の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	57.7%	3.8%	2.6%	35.9%
5000～1万人	81	64.2%	16%	1.2%	18.5%
1～3万人	150	60%	23.3%	0%	16.7%
3～5万人	108	38%	52.8%	0%	9.3%
5～10万人	136	36%	55.9%	0%	8.1%
10～30万人	108	26.9%	71.3%	0%	1.9%
30万人以上	38	26.3%	73.7%	0%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	33.3%	58.3%	0%	8.3%
市区町村・小計	712	45.1%	41.6%	0.4%	12.9%
都道府県	29	34.5%	62.1%	0%	3.4%
政令市	9	44.4%	55.6%	0%	0%

学校事務職員の人事は無回答が多い。これはもともと市区町村では関わっていない例もあることが考えられる。全体では、主に行政職という回答が約 4 割とやや多く、次いで主に教育職との回答が約 2～3 割となっている。

それに対して事務局内人事は主に行政職担当との回答が約 6～7 割と高い。ただし都道府県・政令市に関してはその値がやや低く、共管しているとの回答が 3～4 割に達する。

9 学校事務 職員人事	課長・課長級以上の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	59%	2.6%	5.1%	33.3%
5000～1万人	81	58%	2.5%	7.4%	32.1%
1～3万人	150	51.3%	2.7%	21.3%	24.7%
3～5万人	108	25.9%	8.3%	44.4%	21.3%
5～10万人	136	29.4%	11%	39%	20.6%
10～30万人	108	24.1%	15.7%	40.7%	19.4%
30万人以上	38	42.1%	7.9%	39.5%	10.5%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	41.7%	0%	25%	33.3%
市区町村・小計	712	40.2%	7.3%	28.8%	23.7%
都道府県	29	48.3%	27.6%	17.2%	6.9%
政令市	9	22.2%	33.3%	33.3%	11.1%

9 学校事務 職員人事	課長・課長級未満の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	50%	1.3%	5.1%	43.6%
5000～1万人	81	44.4%	1.2%	12.3%	42%
1～3万人	150	42.7%	7.3%	15.3%	34.7%
3～5万人	108	26.9%	6.5%	33.3%	33.3%
5～10万人	136	33.1%	8.8%	33.1%	25%
10～30万人	108	29.6%	13.9%	32.4%	24.1%
30万人以上	38	47.4%	10.5%	28.9%	13.2%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	41.7%	0%	25%	33.3%
市区町村・小計	712	37.8%	7.2%	23.5%	31.6%
都道府県	29	58.6%	24.1%	13.8%	3.4%
政令市	9	44.4%	22.2%	22.2%	11.1%

10 事務局内 人事	課長・課長級以上の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	71.8%	0%	3.8%	24.4%
5000～1万人	81	79%	2.5%	1.2%	17.3%
1～3万人	150	82%	2.7%	1.3%	14%
3～5万人	108	72.2%	15.7%	0%	12%
5～10万人	136	70.6%	15.4%	1.5%	12.5%
10～30万人	108	61.1%	22.2%	1.9%	14.8%
30万人以上	38	78.9%	21.1%	0%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	91.7%	0%	0%	8.3%
市区町村・小計	712	73.7%	10.7%	1.4%	14.2%
都道府県	29	58.6%	34.5%	0%	6.9%
政令市	9	55.6%	44.4%	0%	0%

10 事務局内 人事	課長・課長級未満の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	52.6%	0%	1.3%	46.2%
5000～1万人	81	58%	3.7%	1.2%	37%
1～3万人	150	62%	4.7%	0.7%	32.7%
3～5万人	108	63%	9.3%	0%	27.8%
5～10万人	136	68.4%	8.1%	0.7%	22.8%
10～30万人	108	60.2%	16.7%	1.9%	21.3%
30万人以上	38	73.7%	18.4%	2.6%	5.3%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	66.7%	0%	0%	33.3%
市区町村・小計	712	62.4%	7.9%	1%	28.8%
都道府県	29	62.1%	34.5%	0%	3.4%
政令市	9	55.6%	33.3%	11.1%	0%

教員免許に関しては、自治体ごとに傾向が異なり、大規模自治体では主に教育職が担当している割合が高くなる。ただし都道府県では課長級未満は7割、課長級以上は5割弱が主に行政職担当と回答しており、都道府県では行政職の比重が相対的に高い業務である。これは免許交付・更新などの手続きを所管していることとも関連しているのかもしれない。

11 教育職員 免許	課長・課長級以上の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	57.7%	1.3%	9%	32.1%
5000～1万人	81	48.1%	4.9%	16%	30.9%
1～3万人	150	41.3%	7.3%	27.3%	24%
3～5万人	108	20.4%	13%	51.9%	14.8%
5～10万人	136	24.3%	0.7%	56.6%	18.4%
10～30万人	108	11.1%	3.7%	67.6%	17.6%
30万人以上	38	21.1%	5.3%	65.8%	7.9%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	41.7%	0%	33.3%	25%
市区町村・小計	712	31.9%	5.2%	41.6%	21.3%
都道府県	29	48.3%	13.8%	31%	6.9%
政令市	9	0%	44.4%	55.6%	0%

11 教育職員 免許	課長・課長級未満の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	64.1%	1.3%	9%	25.6%
5000～1万人	81	49.4%	6.2%	24.7%	19.8%
1～3万人	150	49.3%	10%	24%	16.7%
3～5万人	108	28.7%	9.3%	41.7%	20.4%
5～10万人	136	28.7%	2.9%	51.5%	16.9%
10～30万人	108	13.9%	7.4%	57.4%	21.3%
30万人以上	38	26.3%	10.5%	47.4%	15.8%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	50%	0%	33.3%	16.7%
市区町村・小計	712	37.4%	6.6%	36.8%	19.2%
都道府県	29	72.4%	10.3%	13.8%	3.4%
政令市	9	22.2%	22.2%	55.6%	0%

学事（就学事務、通学区域）に関しては、課長級以上では主に行政職が担当する割合が5割強であるが、課長級未満では7割に達している。ただし都道府県では共管、あるいは主に教育職が担当する割合が合わせて7～8割となり、傾向が大きく異なる。小・中学校を直接所管する市区町村と、そうでない都道府県では業務の態様が異なるためと考えられる。

12 学事 (就学事務 通学区域)	課長・課長級以上の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	67.9%	3.8%	3.8%	24.4%
5000～1万人	81	63%	9.9%	3.7%	23.5%
1～3万人	150	58%	15.3%	8.7%	18%
3～5万人	108	50.9%	21.3%	22.2%	5.6%
5～10万人	136	46.3%	25%	22.1%	6.6%
10～30万人	108	56.5%	25%	17.6%	0.9%
30万人以上	38	55.3%	15.8%	28.9%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	58.3%	25%	8.3%	8.3%
市区町村・小計	712	56%	17.8%	14.6%	11.5%
都道府県	29	13.8%	34.5%	44.8%	6.9%
政令市	9	88.9%	11.1%	0%	0%

## 教育委員会事務局職員の専門性と人事・組織

12 学事 (就学事務 通学区域)	課長・課長級未満の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	84.6%	2.6%	5.1%	7.7%
5000～1万人	81	76.5%	14.8%	4.9%	3.7%
1～3万人	150	73.3%	18%	7.3%	1.3%
3～5万人	108	63.9%	21.3%	13%	1.9%
5～10万人	136	56.6%	27.2%	13.2%	2.9%
10～30万人	108	72.2%	21.3%	4.6%	1.9%
30万人以上	38	73.7%	15.8%	10.5%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	66.7%	25%	0%	8.3%
市区町村・小計	712	70.1%	18.7%	8.4%	2.8%
都道府県	29	17.2%	31%	44.8%	6.9%
政令市	9	66.7%	33.3%	0%	0%

広報と情報化についてはいずれも主に行政職が担当している割合が5～6割程度、共管が3割前後となっている。これらも人口規模が大きくなるほど共管の割合が高まる傾向がみられるが、30万人以上になると行政職が主導する割合が高くなる。

13 広報	課長・課長級以上の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	60.3%	6.4%	1.3%	32.1%
5000～1万人	81	63%	13.6%	1.2%	22.2%
1～3万人	150	62.7%	17.3%	1.3%	18.7%
3～5万人	108	53.7%	38.9%	0%	7.4%
5～10万人	136	47.8%	37.5%	2.2%	12.5%
10～30万人	108	40.7%	50.9%	1.9%	6.5%
30万人以上	38	65.8%	34.2%	0%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	58.3%	33.3%	0%	8.3%
市区町村・小計	712	55.1%	29.1%	1.3%	14.6%
都道府県	29	79.3%	13.8%	0%	6.9%
政令市	9	77.8%	22.2%	0%	0%

13 広報	課長・課長級未満の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	78.2%	6.4%	2.6%	12.8%
5000～1万人	81	75.3%	17.3%	2.5%	4.9%
1～3万人	150	72.7%	21.3%	1.3%	4.7%
3～5万人	108	59.3%	37%	0.9%	2.8%
5～10万人	136	56.6%	35.3%	1.5%	6.6%
10～30万人	108	38%	52.8%	1.9%	7.4%
30万人以上	38	68.4%	28.9%	0%	2.6%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	50%	50%	0%	0%
市区町村・小計	712	62.6%	29.9%	1.5%	5.9%
都道府県	29	62.1%	31%	3.4%	3.4%
政令市	9	77.8%	22.2%	0%	0%

14 情報化	課長・課長級以上の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	65.4%	6.4%	2.6%	25.6%
5000～1万人	81	61.7%	14.8%	2.5%	21%
1～3万人	150	62%	18.7%	3.3%	16%
3～5万人	108	38.9%	47.2%	4.6%	9.3%
5～10万人	136	44.9%	39.7%	5.9%	9.6%
10～30万人	108	25%	61.1%	7.4%	6.5%
30万人以上	38	44.7%	42.1%	13.2%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	50%	16.7%	8.3%	25%
市区町村・小計	712	48.9%	32.9%	5.1%	13.2%
都道府県	29	31%	37.9%	10.3%	20.7%
政令市	9	33.3%	55.6%	0%	11.1%

14 情報化	課長・課長級未満の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	76.9%	3.8%	5.1%	14.1%
5000～1万人	81	72.8%	22.2%	2.5%	2.5%
1～3万人	150	64.7%	29.3%	1.3%	4.7%
3～5万人	108	43.5%	49.1%	2.8%	4.6%
5～10万人	136	50.7%	36.8%	8.1%	4.4%
10～30万人	108	28.7%	57.4%	7.4%	6.5%
30万人以上	38	42.1%	50%	7.9%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	41.7%	41.7%	8.3%	8.3%
市区町村・小計	712	54.1%	35.7%	4.8%	5.5%
都道府県	29	27.6%	41.4%	17.2%	13.8%
政令市	9	33.3%	44.4%	11.1%	11.1%

教育政策の企画・立案は、教委事務局の重要な役割の一つであるが、行政職・教育職が共管しているとの割合が4割強と最も高くなっている。とりわけ3～30万人の自治体の課長級以上では共管が6～7割に達しており、これらの規模の自治体では行政職・教育職ともに政策の企画・立案に関わっている。また都道府県・政令市では特に課長級未満において共管の割合が高い。

課長・課長級以上の職員					
15 教育政策 の企画・立案	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	70.5%	6.4%	5.1%	17.9%
5000～1万人	81	65.4%	13.6%	8.6%	12.3%
1～3万人	150	52%	30%	7.3%	10.7%
3～5万人	108	23.1%	63.9%	10.2%	2.8%
5～10万人	136	20.6%	61%	12.5%	5.9%
10～30万人	108	17.6%	72.2%	10.2%	0%
30万人以上	38	44.7%	50%	5.3%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	41.7%	33.3%	8.3%	16.7%
市区町村・小計	712	39.5%	44.1%	9%	7.4%
都道府県	29	37.9%	51.7%	3.4%	6.9%
政令市	9	44.4%	55.6%	0%	0%

  

課長・課長級未満の職員					
15 教育政策 の企画・立案	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	64.1%	7.7%	7.7%	20.5%
5000～1万人	81	58%	19.8%	13.6%	8.6%
1～3万人	150	47.3%	30.7%	10%	12%
3～5万人	108	29.6%	53.7%	11.1%	5.6%
5～10万人	136	29.4%	50%	14%	6.6%
10～30万人	108	21.3%	64.8%	13%	0.9%
30万人以上	38	39.5%	52.6%	7.9%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	8.3%	50%	16.7%	25%
市区町村・小計	712	39.3%	40.7%	11.5%	8.4%
都道府県	29	17.2%	69%	10.3%	3.4%
政令市	9	11.1%	77.8%	11.1%	0%

社会教育・生涯学習は8割近くが主に行政職が担当と答えており、行政職主導が強いことが垣間見える。ただし、都道府県では行政職・教育職が共管と

の割合が4～5割と特異な傾向を示している。都道府県については、社会教育主事を中心に行政職・教育職が連携して行政運営を行っていることが推測される。

課長・課長級以上の職員					
16 社会教育 生涯学習	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	71.8%	2.6%	5.1%	20.5%
5000～1万人	81	79%	3.7%	3.7%	13.6%
1～3万人	150	79.3%	7.3%	2%	11.3%
3～5万人	108	74.1%	20.4%	1.9%	3.7%
5～10万人	136	75.7%	17.6%	1.5%	5.1%
10～30万人	108	80.6%	15.7%	0%	3.7%
30万人以上	38	81.6%	13.2%	2.6%	2.6%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	75%	16.7%	0%	8.3%
市区町村・小計	712	77.2%	12.1%	2.1%	8.6%
都道府県	29	24.1%	44.8%	20.7%	10.3%
政令市	9	77.8%	22.2%	0%	0%

  

課長・課長級未満の職員					
16 社会教育 生涯学習	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	83.3%	5.1%	6.4%	5.1%
5000～1万人	81	81.5%	6.2%	4.9%	7.4%
1～3万人	150	82.7%	10.7%	2.7%	4%
3～5万人	108	78.7%	17.6%	0.9%	2.8%
5～10万人	136	73.5%	20.6%	0.7%	5.1%
10～30万人	108	75.9%	18.5%	0.9%	4.6%
30万人以上	38	76.3%	21.1%	0%	2.6%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	75%	16.7%	8.3%	0%
市区町村・小計	712	78.8%	14.3%	2.4%	4.5%
都道府県	29	3.4%	55.2%	34.5%	6.9%
政令市	9	77.8%	22.2%	0%	0%

学校経営、教職員研修、教科指導についてはこれまで検討した業務の多くと異なり、いわゆる指導系の職務であるため教育職が中心になっていることが予想される。調査結果でも、学校経営で約4割、教職員研修で約5割、教科指導で約6割が主に教育職が担当と回答しているが、その反面で2割前後は主に行政職が担当と回答していることも見逃せない。



## 教育委員会事務局職員の専門性と人事・組織

とりわけ指導主事が手薄な小規模自治体では行政職がこうした業務を主に担当している割合が半数前後と高く、小規模自治体では指導系の職務も行政職に関わっている（関わらざるをえない）ことが見て取れる。また、学校経営、教職員研修では2割前後の都道府県・政令市が共管と答えており、一部の都道府県・政令市ではこれらの分野について行政職も関わっていることがうかがえる。

課長・課長級以上の職員					
17 学校経営	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	51.3%	3.8%	10.3%	34.6%
5000～1万人	81	50.6%	11.1%	9.9%	28.4%
1～3万人	150	41.3%	16%	22.7%	20%
3～5万人	108	11.1%	21.3%	59.3%	8.3%
5～10万人	136	8.8%	18.4%	64.7%	8.1%
10～30万人	108	3.7%	27.8%	62%	6.5%
30万人以上	38	5.3%	18.4%	73.7%	2.6%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	50%	16.7%	25%	8.3%
市区町村・小計	712	25.3%	17.3%	42.1%	15.3%
都道府県	29	3.4%	24.1%	62.1%	10.3%
政令市	9	11.1%	22.2%	66.7%	0%

課長・課長級未満の職員					
17 学校経営	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	46.2%	3.8%	10.3%	39.7%
5000～1万人	81	42%	13.6%	24.7%	19.8%
1～3万人	150	36.7%	14%	27.3%	22%
3～5万人	108	12%	14.8%	53.7%	19.4%
5～10万人	136	16.2%	14.7%	57.4%	11.8%
10～30万人	108	8.3%	25%	57.4%	9.3%
30万人以上	38	5.3%	18.4%	73.7%	2.6%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	25%	16.7%	33.3%	25%
市区町村・小計	712	24.6%	15%	42%	18.4%
都道府県	29	3.4%	17.2%	72.4%	6.9%
政令市	9	11.1%	22.2%	66.7%	0%

課長・課長級以上の職員					
18 教職員研修	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	51.3%	3.8%	10.3%	34.6%
5000～1万人	81	45.7%	3.7%	21%	29.6%
1～3万人	150	38.7%	6.7%	36%	18.7%
3～5万人	108	8.3%	8.3%	76.9%	6.5%
5～10万人	136	8.8%	5.9%	79.4%	5.9%
10～30万人	108	1.9%	13.9%	81.5%	2.8%
30万人以上	38	2.6%	15.8%	81.6%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	33.3%	8.3%	41.7%	16.7%
市区町村・小計	712	23%	7.7%	55.3%	13.9%
都道府県	29	0%	27.6%	65.5%	6.9%
政令市	9	0%	22.2%	77.8%	0%

課長・課長級未満の職員					
18 教職員研修	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	55.1%	1.3%	12.8%	30.8%
5000～1万人	81	42%	3.7%	38.3%	16%
1～3万人	150	32.7%	8%	46%	13.3%
3～5万人	108	11.1%	6.5%	73.1%	9.3%
5～10万人	136	14%	4.4%	74.3%	7.4%
10～30万人	108	2.8%	12%	78.7%	6.5%
30万人以上	38	0%	18.4%	81.6%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	33.3%	8.3%	50%	8.3%
市区町村・小計	712	23.2%	7%	57.9%	11.9%
都道府県	29	0%	20.7%	75.9%	3.4%
政令市	9	0%	22.2%	77.8%	0%

課長・課長級以上の職員					
19 教科指導	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	46.2%	1.3%	11.5%	41%
5000～1万人	81	42%	3.7%	22.2%	32.1%
1～3万人	150	33.3%	2%	40.7%	24%
3～5万人	108	4.6%	4.6%	83.3%	7.4%
5～10万人	136	6.6%	3.7%	83.1%	6.6%
10～30万人	108	1.9%	4.6%	90.7%	2.8%
30万人以上	38	0%	5.3%	94.7%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	33.3%	8.3%	33.3%	25%
市区町村・小計	712	19.8%	3.5%	60.3%	16.4%
都道府県	29	0%	3.4%	89.7%	6.9%
政令市	9	0%	11.1%	88.9%	0%

19 教科指導	課長・課長級未満の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	46.2%	1.3%	14.1%	38.5%
5000～1万人	81	38.3%	3.7%	38.3%	19.8%
1～3万人	150	26%	4.7%	48.7%	20.7%
3～5万人	108	6.5%	2.8%	79.6%	11.1%
5～10万人	136	12.5%	0.7%	79.4%	7.4%
10～30万人	108	1.9%	1.9%	90.7%	5.6%
30万人以上	38	0%	5.3%	94.7%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	25%	8.3%	41.7%	25%
市区町村・小計	712	19.1%	2.8%	62.9%	15.2%
都道府県	29	0%	0%	96.6%	3.4%
政令市	9	0%	22.2%	77.8%	0%

学校保健は市区町村については行政職が関わっているとの回答が多い。人口規模が大きくなるにつれて、共管しているとの回答が増加する。都道府県については6～7割が主に教育職が担当と答えており、市区町村と異なり教育職の職務になっていることが示唆される。

20 学校保健	課長・課長級以上の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	57.7%	3.8%	6.4%	32.1%
5000～1万人	81	51.9%	14.8%	7.4%	25.9%
1～3万人	150	47.3%	18.7%	14%	20%
3～5万人	108	25.9%	27.8%	36.1%	10.2%
5～10万人	136	31.6%	28.7%	31.6%	8.1%
10～30万人	108	35.2%	24.1%	38%	2.8%
30万人以上	38	31.6%	42.1%	26.3%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	50%	25%	8.3%	16.7%
市区町村・小計	712	40.2%	22.1%	23.3%	14.5%
都道府県	29	13.8%	10.3%	69%	6.9%
政令市	9	22.2%	44.4%	33.3%	0%

20 学校保健	課長・課長級未満の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	65.4%	3.8%	10.3%	20.5%
5000～1万人	81	61.7%	22.2%	8.6%	7.4%
1～3万人	150	54.7%	24.7%	12%	8.7%
3～5万人	108	37%	25%	30.6%	7.4%
5～10万人	136	39%	29.4%	27.2%	4.4%
10～30万人	108	38.9%	22.2%	35.2%	3.7%
30万人以上	38	26.3%	52.6%	21.1%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	50%	25%	16.7%	8.3%
市区町村・小計	712	47.1%	24.2%	21.2%	7.6%
都道府県	29	6.9%	24.1%	65.5%	3.4%
政令市	9	11.1%	77.8%	11.1%	0%

教育相談・生徒指導と教育課程もいわゆる指導系の職務に分類されるが、これも先ほどの学校経営、教職員研修、教科指導と類似した結果となっており、5～6割が主に教育職、2割前後が主に行政職との回答となっている。指導主事が配置されていることの多い3万人以上の自治体および都道府県・政令市では、主に教育職と答える割合が非常に高くなっており、行政職があまり関与していないものと思われる。

21 教育相談 生徒指導	課長・課長級以上の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	51.3%	1.3%	12.8%	34.6%
5000～1万人	81	42%	11.1%	16%	30.9%
1～3万人	150	35.3%	14.7%	29.3%	20.7%
3～5万人	108	6.5%	14.8%	71.3%	7.4%
5～10万人	136	8.8%	7.4%	77.2%	6.6%
10～30万人	108	0.9%	9.3%	86.1%	3.7%
30万人以上	38	2.6%	13.2%	84.2%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	33.3%	8.3%	33.3%	25%
市区町村・小計	712	21.5%	10.4%	53.1%	15%
都道府県	29	0%	6.9%	86.2%	6.9%
政令市	9	0%	22.2%	77.8%	0%

## 教育委員会事務局職員の専門性と人事・組織

21 教育相談 生徒指導	課長・課長級未満の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	56.4%	2.6%	15.4%	25.6%
5000～1万人	81	43.2%	13.6%	28.4%	14.8%
1～3万人	150	34.7%	12.7%	40%	12.7%
3～5万人	108	5.6%	10.2%	73.1%	11.1%
5～10万人	136	14%	5.1%	75%	5.9%
10～30万人	108	3.7%	9.3%	82.4%	4.6%
30万人以上	38	2.6%	15.8%	81.6%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	33.3%	8.3%	41.7%	16.7%
市区町村・小計	712	23.3%	9.4%	56.3%	11%
都道府県	29	0%	0%	96.6%	3.4%
政令市	9	0%	33.3%	66.7%	0%

22 教育課程	課長・課長級未満の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	48.7%	1.3%	15.4%	34.6%
5000～1万人	81	37%	7.4%	34.6%	21%
1～3万人	150	25.3%	3.3%	48.7%	22.7%
3～5万人	108	7.4%	2.8%	75%	14.8%
5～10万人	136	12.5%	2.2%	76.5%	8.8%
10～30万人	108	2.8%	3.7%	84.3%	9.3%
30万人以上	38	0%	5.3%	94.7%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	25%	8.3%	41.7%	25%
市区町村・小計	712	19.4%	3.5%	60.4%	16.7%
都道府県	29	0%	0%	96.6%	3.4%
政令市	9	0%	22.2%	77.8%	0%

22 教育課程	課長・課長級以上の職員				
	総数	主に 行政職 が担当	行政職 教育職 が共管	主に 教育職 が担当	無回答
5000人未満	78	47.4%	0%	15.4%	37.2%
5000～1万人	81	40.7%	6.2%	19.8%	33.3%
1～3万人	150	32%	3.3%	39.3%	25.3%
3～5万人	108	6.5%	5.6%	78.7%	9.3%
5～10万人	136	8.1%	3.7%	78.7%	9.6%
10～30万人	108	0.9%	6.5%	88%	4.6%
30万人以上	38	0%	7.9%	92.1%	0%
その他	1	100%	0%	0%	0%
不 明	12	33.3%	8.3%	33.3%	25%
市区町村・小計	712	19.9%	4.5%	58%	17.6%
都道府県	29	0%	3.4%	86.2%	10.3%
政令市	9	0%	22.2%	77.8%	0%

## 8. 教委事務局職員等の研修・職能開発について

最後に教委事務局職員等の研修・職能開発についてみておきたい。教委事務局に配属されている行政職に対しては、どのような研修が行われているだろうか。その問いの結果は表24の通りである。大部分は首長部局が開講する研修に長部局職員と同様の扱いで参加させているが、約1割の教委は教育委員会事務局として開講する研修に参加させている。また、首長部局出向職員は首長部局の研修であるが、教育行政職に関しては教育センターの研修を受けている例も少数ではあるがみられる。小規模自治体では教委による研修を行っている例が中規模自治体よりも多く、行政職が教委事務局の幅広い職務に対応しなければならない現状を示している。

表24 教委事務局職員（行政職）向けの研修について  
（複数回答）

	総数	教委事務局として開講する研修に参加させている	首長部局が開講する研修に職員と同様の扱いで参加させている	首長部局が開講する研修に「聴講」等の扱いで参加させている	首長部局出身職員は首長部局の研修、教育行政職は教育センターの研修
5000人未満	78	12.8%	76.9%	2.6%	7.7%
5000～1万人	81	17.3%	80.2%	2.5%	9.9%
1～3万人	150	15.3%	86%	4%	7.3%
3～5万人	108	4.6%	90.7%	1.9%	7.4%
5～10万人	136	6.6%	88.2%	2.9%	5.9%
10～30万人	108	8.3%	93.5%	0%	5.6%
30万人以上	38	15.8%	89.5%	0%	2.6%
その他	1	0%	100%	0%	0%
不 明	12	8.3%	83.3%	0%	0%
市区町村・小計	712	10.8%	86.8%	2.2%	6.7%
都道府県	29	24.1%	89.7%	3.4%	6.9%
政令市	9	55.6%	88.9%	0%	0%

	その他 無回答	
5000人未満	5.1%	10.3%
5000～1万人	6.2%	7.4%
1～3万人	3.3%	4.7%
3～5万人	1.9%	2.8%
5～10万人	1.5%	6.6%
10～30万人	2.8%	1.9%
30万人以上	2.6%	5.3%
その他	0%	0%
不 明	0%	16.7%
市区町村・小計	3.1%	5.5%
都道府県	3.4%	0%
政令市	0%	0%

（注）複数回答のため、合計が100%を超えていることがある。

## 9. おわりに

本論では2015年に全国の教委事務局に対して実施した質問紙調査の結果から、教委事務局職員の専門性や人事・組織の実態を、とりわけ教員籍以外の職員に焦点を当てて分析してきた。

本論の設定は多岐にわたっており、単純集計のみでも様々な知見が提示できうと思われるが、調査の問題関心に即していえば、次の3点を本論の主な

知見として挙げるができる。

第1に、人事に関していえば、首長部局で採用した行政職に教委事務局職員として教育行政の経験を長く積ませる、「教育行政プロパー」の人事慣行を採っている自治体は確かに少ないが、しかし少数ながらそうした事例があることが示唆された。一方、教委事務局で独自に新規採用を行うことは都道府県では数自治体でみられるが、市区町村ではほとんどなかった。とはいえ、少数でも行政職として「教育行政のプロ」を育成しようとする事例が存在する可能性はあり、そうした自治体の個別事例を収集・分析することが今後求められる。

第2に、役割分担に関しては、管理系の職務は行政職、指導系の職務は教育職が担当する傾向がやはり強かったが、特に中規模以上の自治体では両者が共管している職務も多くあることがわかった。こうした業務において、行政職と教育職がどのように相互に連携・協力し、共に関わることでそのメリットを発揮しうるのか、その条件を明らかにしていくことが課題となる。また、指導主事の配置が多くなる3万人程度から30万人程度までは両者が共管する職務が多かったが、30万人以上では行政職が主導する割合が高くなる傾向がみられた。なぜこのような変化が生じるのか、また行政職と教育職との共管の有無や連携の在り方が学校現場にどのような影響を与えているのかは分かっておらず、これらを明らかにすることも今後の検討課題である。

第3に、自治体の規模に応じて、行政職や教育行政職の任務や職務範囲は大きく異なることが示唆される。小規模自治体では指導主事が配置されていないことが多いため、行政職でも指導系の職務に関わることが多く、研修も首長部局とは別の研修を教委が行うケースがみられる。このような自治体で行政職がどのように教育行政の専門性を高めていくかは、中規模以上の自治体とはまた異なる課題を抱えていると考えられる。

また、都道府県は行政職と教育職の役割分担が市区町村とは大きく異なる点があり、組織が大きい都道府県で行政職や教育行政職がどのように指導系の業務に関わっていくのが望ましいのかも重要な問いである。

教委制度改革が実効性を挙げるためには、首長と教育委員会、あるいは教育委員会と教育長との関係はもちろん重要であるが、日常の実務を支える事務局のマネジメントの巧拙も大きな影響を与えうる。しかし、教委事務局に関する研究はとりわけ行政職の役割に関してはそれほど蓄積がなく、未だ分かっていないことが多い。指導主事のみならず、行政職や教育行政職を含めた教委事務局の専門性や適切な行政執行をどう確保していくかという視点が今後求められる。

#### [付記]

本論は、文部科学省委託研究および日本学術振興会科学研究費補助金（課題番号 15H03476）の助成による研究成果の一部である。

#### 註

<sup>1</sup> 青井拓司「教育委員会事務局の人事・組織と教育行政職に関する研究—京都市教育行政職の事例研究を中心に—」『Open Forum (放送大学大学院教育研究成果報告学生論文集)』10、2014年。村上祐介「教育委員会制度改革と教育行政の専門性」『日本教育行政学会年報』41号、2015年、70-86頁。

<sup>2</sup> 青井拓司、「教育委員会事務局指導部門の組織及び行政職の人事・職務—京都市教育行政職を中心として—」『日本教育行政学会年報』42号、2016年、96-112頁。

<sup>3</sup> [http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2016/03/10/1351489\\_14.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/03/10/1351489_14.pdf)（最終閲覧日：2016年8月3日）

<sup>4</sup> 青井、前掲「教育委員会事務局の人事・組織と教育行政職に関する研究」。

<sup>5</sup> 村上、前掲論文。



【資料：質問票】

【調査票中の用語について】

- 首長部局出向職員**（または、**一般行政職員**）  
○首長部局で採用され、首長部局から教委事務局へ出向してきた職員
- 教育行政職**  
○教育委員会事務局で独自採用された職員  
○学校事務職員として採用され、現在、教育委員会事務局に勤務する職員
- 行政職**  
○上記「首長部局出向職員」「教育行政職」の両方を指す
- 教育職**  
○教員出身の事務局職員（指導主事など）
- その他**  
○司書、技師など

1. 貴教育委員会事務局に関する基本的な事項について

Q1-1 貴教育委員会事務局（本庁、教育事務所及び教育機関）の職員数（嘱託、臨時職員等を除く正規職員のみ）について、平成27年1月1日時点における、**教員籍以外の職員数**（そのうち教育行政職（事務局独自採用、学校事務採用者）がいる場合はその数）と、**教員籍の職員数**をご回答ください。

本庁と教育事務所、教育センターやその他の教育施設等（例：図書館、埋蔵文化財センターなど）ごとに、幹部職員（課長・課長級（参事、室長等）以上の職員）とそれ以外の職員のそれぞれについて、下記の表にご記入ください。

		A 教員籍以外の 職員数（人）	B 左のうち、 教育行政職 （教委独自採用 + 学校事務職員 出身）（人）	C 教員籍の 職員数 （人）	A+C 合計 （人）
本庁	課長・課長級 以上の職員				
	課長・課長級 未満の職員				
教育事務所	課長・課長級 以上の職員				
	課長・課長級 未満の職員				
教育センター・ その他の教育施設等	課長・課長級 以上の職員				
	課長・課長級 未満の職員				
合計（人）					

Q1-2 教育委員会事務局の職員（本庁のみ、出先機関は除く）のうち、**教育長を除き、現在最も上位の職にある役職名**についてご記入ください（同程度の職位に複数就いている場合、複数回答可）。

首長部局出向職員（一般行政職員）	
教育行政職 （教委事務局独自採用および学校事務採用）	
教員籍の職員	



【以下からご記入ください】

2. 首長部局から出向した一般行政職員の配置・異動について

Q2-1 貴教育委員会事務局職員のうち、首長部局から出向する一般行政職員の在職期間は何年程度ですか。  
A、B それぞれについてご記入ください。

A	課長・課長級以上の職員		年程度
B	課長・課長級未満の職員		年程度

Q2-2 首長部局で新規採用した一般行政職員をもらったら「教育行政プロパー」\*としてキャリアを積ませる人事慣行はありますか。(○はひとつ)

※「教育行政プロパー」：教育委員会事務局でキャリアのほとんど(おおむね半分以上)を過ごす一般行政職員

1	7割以上の教育委員会事務局配置の一般行政職員が「教育行政プロパー」である	次ページ Q3-1へ
2	5割以上7割未満の教育委員会事務局配置の一般行政職員が「教育行政プロパー」である	
3	3割以上5割未満の教育委員会事務局配置の一般行政職員が「教育行政プロパー」である	
4	3割未満の教育委員会事務局配置の一般行政職員が「教育行政プロパー」である	
5	「教育行政プロパー」としてキャリアを積ませる人事慣行はないが、そうした人事運用の導入を現在検討している	
6	「教育行政プロパー」としてキャリアを積ませる人事慣行はなく、今後もそうした人事運用を行う予定はない	
7	その他(具体的に： )	

【Q2-2で1～4を選んだ方(「教育行政プロパー」職員としてキャリアを積ませる人事慣行のある自治体)に伺います】

S Q2-2-1 そうした運用は、いつ頃から行われているのでしょうか。(○はひとつ)

- 1 最近～10年くらい前から
- 2 10～20年くらい前から
- 3 20～30年くらい前から
- 4 30年以上前から
- 5 わからない

採用区分・時期	主な人事異動の範囲
採用区分 〔 〕	1 市町村立学校 2 県立学校 3 教育委員会事務局 4 教育委員会事務局所管の最先機関(図書館、埋蔵文化財センターなど)
1 時期 〔 〕	5 首長部局所管の最先機関(福祉施設等) 6 首長部局(本庁) 7 その他(具体的に： )
採用区分 〔 〕	1 市町村立学校 2 県立学校 3 教育委員会事務局 4 教育委員会事務局所管の最先機関(図書館、埋蔵文化財センターなど)
2 時期 〔 〕	5 首長部局所管の最先機関(福祉施設等) 6 首長部局(本庁) 7 その他(具体的に： )
採用区分 〔 〕	1 市町村立学校 2 県立学校 3 教育委員会事務局 4 教育委員会事務局所管の最先機関(図書館、埋蔵文化財センターなど)
3 時期 〔 〕	5 首長部局所管の最先機関(福祉施設等) 6 首長部局(本庁) 7 その他(具体的に： )
採用区分 〔 〕	1 市町村立学校 2 県立学校 3 教育委員会事務局 4 教育委員会事務局所管の最先機関(図書館、埋蔵文化財センターなど)
4 時期 〔 〕	5 首長部局所管の最先機関(福祉施設等) 6 首長部局(本庁) 7 その他(具体的に： )



Q5-2 事務局職員のうち、教員籍の職員が貴自治体または他自治体の首長部局へ出向となることはありますか。ある場合、過去2年程度（平成25年度以降）の出向先の配属部署として人数の多いものを上位5件まで、それぞれの出向件数（延べ人数）とあわせてご回答ください。ない場合は下記の1の欄に「0名」とご記入ください。

	出向先の配属部署・担当業務 (他自治体の場合は自治体名もご記入ください)	出向件数 (延べ人数で)
1		名
2		名
3		名
4		名
5		名

4. 学校事務職員について

【全員の方に】  
Q4-1 学校事務職員や教育行政職（教育委員会独立採用）として採用あるいは配属された職員が、異動により「指導主事」などの事務職員研修、または教員研修を行うポストとして配属されることはありますか。ある場合には、その正式な職名についてもご回答ください。

- 1 ある（部署：  
（職名：））
- 2 ない

Q4-2 貴自治体立学校の事務長についてお尋ねします。貴自治体立学校の事務長は、学校事務採用者の中から選考されていますか。首長部局行政職員を貴自治体立学校の事務長として配属することはありますか。（○はひとつ）  
【注：本設問は都道府県・政令市のみ設定】  
以前から学校事務を独自の区分で採用していない場合（例：一般行政採用者の中から学校事務に配属）は、6に○をつけてください。

- 1 必ず、学校事務採用者の中から選考している
- 2 基本的には、学校事務採用者の中から選考しているが、首長部局行政職員から選考する場合もある
- 3 必ず、首長部局行政職員の中から選考する
- 4 基本的には、首長部局行政職員の中から選考しているが、学校事務採用者から選考する場合もある
- 5 特に決まっていない
- 6 学校事務を独自の区分では採用していない
- 7 その他（具体的に：  
）

5. 教員籍の職員について

Q5-1 事務局職員のうち、教員籍の職員を管理系部署（教員人事担当を除く）に配属することはありますか。ある場合、どのような部署・業務の担当に配属しているのか（例：法令・文書、総務、給与、防犯、教育委員会会議、秘書業務、事務局職員人事など）具体的に回答ください。

- 1 ある → 具体的な部署・業務の内容についてご記入ください。
- 2 ない



6. 教育委員会事務局職員の業務、行政職と教育職の連携・協力と役割分担について

Q6-1 事務局（本庁）における各業務について、取り扱う業務の内容に応じてどのような職員の配置がなされているのでしょうか。すなわち、管理系部署と指導系部署におけるそれぞれの業務の担当に配置される職員は、主に行政職でしょうか、それとも教育職でしょうか、あるいは、行政職と教育職がほぼ同じくらいの割合で配置されているのでしょうか（該当のない業務がありましたら、ご記入の必要はありません）。

課長・課長総以上（11ページ）と課長・課長総未満（12ページ）の1～25それぞれについて、  
「1主に行政職が担当」、「2行政職・教育職が共管」、「3主に教育職が担当」のどれか一つを選んでOをつけてください。

<課長・課長総以上の職員>

業務内容区分	主に行政職が担当	行政職・教育職が共管	主に教育職が担当
1 総務	1	2	3
2 予算	1	2	3
3 施設管理	1	2	3
4 学校統合	1	2	3
5 法規	1	2	3
6 教育委員会会議	1	2	3
7 人事	1	2	3
8 議会対応	1	2	3
9 学校事務職員人事	1	2	3
10 事務局内人事	1	2	3
11 教育職員免許	1	2	3
12 学事（就学事務、通学区域）	1	2	3
13 広報	1	2	3
14 情報化	1	2	3
15 教育政策の企画・立案	1	2	3
16 社会教育・生涯学習	1	2	3
17 学校経営	1	2	3
18 教職員研修	1	2	3
19 教科指導	1	2	3
20 学校保健	1	2	3
21 教育相談・生徒指導	1	2	3
22 教育課程	1	2	3
23 その他（ ）	1	2	3
24 その他（ ）	1	2	3
25 その他（ ）	1	2	3

(Q6-1 つづき) <課長・課長総未満の職員>

業務内容区分	主に行政職が担当	行政職・教育職が共管	主に教育職が担当
1 総務	1	2	3
2 予算	1	2	3
3 施設管理	1	2	3
4 学校統合	1	2	3
5 法規	1	2	3
6 教育委員会会議	1	2	3
7 人事	1	2	3
8 議会対応	1	2	3
9 学校事務職員人事	1	2	3
10 事務局内人事	1	2	3
11 教育職員免許	1	2	3
12 学事（就学事務、通学区域）	1	2	3
13 広報	1	2	3
14 情報化	1	2	3
15 教育政策の企画・立案	1	2	3
16 社会教育・生涯学習	1	2	3
17 学校経営	1	2	3
18 教職員研修	1	2	3
19 教科指導	1	2	3
20 学校保健	1	2	3
21 教育相談・生徒指導	1	2	3
22 教育課程	1	2	3
23 その他（ ）	1	2	3
24 その他（ ）	1	2	3
25 その他（ ）	1	2	3

Q6-2 事務局職員のうち、行政職（教員籍以外の職員）が学校訪問を行う機会がありますか。ある場合、用務の内容（例：学校施設現場調査、経理事務訪問など）とその頻度について、頻度の多い順に5件程度ご回答ください。行政職による学校訪問を行う機会がない場合は空欄でかまいません。

用務の内容	頻度	
	年に	回数
1		
2		
3		
4		
5		



Q7-7 今後、教育行政の専門性を育成するために、特こどのような職員（職種・採用区分・年次など）に  
いかなる研修（例：教育センターでの研修、大学院派遣、文科省派遣、市町派遣など）が必要と考  
えていますか。自由にご回答ください。

その他、教育行政職員や学校事務職員の採用・異動や、職能開発・人材育成の在り方について、ご意見  
などありましたら自由にご記入ください。

【資料提供のお願い】

差し支えない範囲で、下記資料を同封いただければ幸いです。

◎ 教育委員会組織図

◎ 各課の事務分掌表

◎ 事務局の人員配置がわかる資料  
(教委事務局の座席表など。教育職と行政職の区分ができれば大変助かります)

◎ 職員採用試験結果 (過去3年程度)

◎ 職員採用試験募集要項 (最新のもの)

◎ 事務局職員が受講・参加している研修の一覧、開催通知など (ある場合のみで結構です)

◎ 行政職員の人事異動に関する方針や基準 (前長範局と共通であればその基準、  
別の基準であれば両方をお願いします)

長時間ご協力を賜り、誠にありがとうございました。